

事業別セグメント分析取組事例②（神奈川県茅ヶ崎市）

分析の目的

○廃棄物収集処理事業に係る減価償却費等を含めたトータルコストでの分析を行い、事業手法（業務委託化等）の検討を行うとともに、対象事業の拡大にあたりセグメント分析の目的や用途に応じた配賦基準の検討を行うことを目的とする。

取組概要

- セグメント分析の範囲設定の考え方については、一般廃棄物収集処理に係る全事業を対象としているが、その中で「収集事業」、「処分事業」、「啓発事業」、「間接業務」に細分化し、個々の事業についてもトータルコストを把握可能になるよう設定した。
- 数値の抽出については、仕訳帳を基に予算科目で事業内容を判断し、対象事業に配賦した。予算科目で事業内容の把握が困難な場合は、事業担当課にヒアリングを行った上で配賦した。
- トータルコストを把握するため、行政コスト計算書に加え、貸借対照表及び純資産変動計算書についても作成した。

【配賦を行う科目の計算様式の例】

行政コスト計算書		配賦基準や考え方を記載		収集、処理別にゴミの種類ごとに費用等を計上										ごみ処理科目別コスト及び収益 (ごみ排出量1tあたり) (単位:円)			
科目	金額	科目	金額	燃焼	不燃	燃焼	不燃	燃焼	不燃	燃焼	不燃	燃焼	不燃	燃焼	不燃	燃焼	不燃
燃焼	1,133,292	燃焼	1,133,292	燃焼	1,133,292	燃焼	1,133,292	燃焼	1,133,292	燃焼	1,133,292	燃焼	1,133,292	燃焼	1,133,292	燃焼	1,133,292
不燃	47,362	不燃	47,362	不燃	47,362	不燃	47,362	不燃	47,362	不燃	47,362	不燃	47,362	不燃	47,362	不燃	47,362
合計	1,180,654	合計	1,180,654	合計	1,180,654	合計	1,180,654	合計	1,180,654	合計	1,180,654	合計	1,180,654	合計	1,180,654	合計	1,180,654

項目	金額
行政コスト計算書(PL)	
経常費用 ①	51,325
業務費用	47,362
人件費	17,097
物件費等	30,190
その他の業務費用	75
移転費用	3,963
経常収益 ②	10,900
使用料及び手数料	4,518
その他	6,382
純行政コスト (経常収益差引後)①-②	40,425

科目	金額
燃焼	1,133,292
不燃	47,362
合計	1,180,654

科目	金額
燃焼	1,133,292
不燃	47,362
合計	1,180,654

【配賦基準】

- 共通経費等
 - ・ごみの排出量及び収集回数で按分
- 人件費(賞与等及び退職手当含む)
 - ・平均単価×従事人数(業務量従事割合按分)
 - ・収集事業(可燃・不燃)(収集回数で按分)
 - ・処分(焼却・埋め立て)(ごみ排出量で按分)
- 地方債
 - ・公債台帳に基づき直接配賦

セグメント分析結果

- ごみ排出量(住民一人あたり)の水準に対し、行政コスト計算書(ごみ排出量1tあたり)については、経常費用・純行政コストともに比較的高くなっている。
- 直営で行っている可燃・不燃に係る収集コスト(処理量1tあたり)について、コスト面からも比較的高くなっている。特に不燃に係る収集コストに係るコストが高くなっている。

今後の課題・展望等

- サービスの水準を最低限維持しつつ、直営との整合性を図りながら事業手法について更なる検討を行っていく。
- 事業別セグメント分析に拘らず、施設別においてもセグメント分析が実施できるよう取り組むとともに、同時に活用方法についても議論を進めて行く。